

港湾のターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会（第5回）

議事要旨

日時：令和6年9月25日（月）10:00～11:40

場所：AP 日本橋 会議室 B（オンライン併用）

出席者：小林座長、上村委員、大来委員、白石委員、土屋委員（オンライン）、中島委員、名村委員、二村委員、古市委員、森委員、中川委員

- 事務局から、制度案の改善、追加的試行の実施方針、運用開始に向けた準備、運用時の体制、国際展開に向けた取組状況等について説明し、意見交換を行った。
- 意見交換において、委員から主に以下の意見が述べられた。
- 委員の意見を踏まえ、追加的試行の実施を進めるとともに、引き続き、運用開始に向けた準備や国際展開の方針等について検討していくこととなった。

委員等からの主なご意見

（1）制度案の改善、（2）追加的試行の実施方針 について

- 制度の目的・意義を常に意識して制度を運用してほしい。また、制度の運用を通じて、認証を取得することによるメリット、取得しないことによるデメリットが明らかになればよい。
- 制度を普及させるためには、分かりやすさと取り組みやすさが重要であり、制度の改善案はよく整理されており、分かりやすくなった。WGでも意見があったが、リーチスタッカーやトップリフターなど、ハイブリッド化や電動化が難しい荷役機械もあることを踏まえ、追加的試行を通じて検証し、取り組みやすい制度にしていきたい。
- ターミナルの努力の見える化の観点から、認証を受けたターミナルにおける取組を情報発信していくことも非常に重要であり、評価結果をどのような形で公表するのか検討すべき。

（3）運用開始に向けた準備について

- 当面、国が制度運用を委託するとしても、将来的にはどうしていくのか、認証機関のあり方も踏まえて検討しておくべきである。
- 荷主や船社が、認証を取得する港湾を利用することによって、どのような利点があるのかが見えるようになれば、認証取得の費用対効果についても説明しやすくなるのではないか。
- 民間事業者の取り組むメリットが見いだされることにより、制度が広範に普及していくことになると考えており、環境配慮型の荷役機械を導入する際の支援の強化をお願いしたい。
- コンテナターミナルの制度をまずは立ち上げることが大事であるが、そのうえで、クル

ーズターミナル、バルクターミナルにも制度を広げていっていただきたい。

- 制度を国際展開するベースとして、国交省との関係など、制度の位置づけ自体は運用開始時に決めておくことが望ましいのではないか。
- ターミナルの事業者が脱炭素化の取組を進めるにあたって、資金調達の面で投資家や金融機関の理解が重要になってくるので、制度の内容が金融機関等に伝わっていくような取組があるとよい。

(4) 国際展開に向けた取組状況について

- 日本政府が海外のターミナルを認証するという仕組みには違和感がある。この制度を使って国際的に何を狙って、何をゴールと捉えるのか、最終的な着地点をイメージしながら取り組む必要がある。
- 当該国のエネルギー戦略や脱炭素の取組の範囲などが必然的にリンクしてくる可能性もあり、港湾の脱炭素化だけを切り取って議論することは難しい国もあり、他国と協力関係を築く際には注意が必要。
- 日本の港湾が選ばれることを目的とした制度であるが、海外に発信する際、その目的まで示すことには疑問があるので、制度目的の海外への発信方法についてはよく考える必要がある。
- 国際展開については、まずは各国とスキームの合意ができなければ前に進まない。制度を運用し、審査料、コスト、メリット等が明らかになると、海外とのコミュニケーションもしやすくなるが、それでは遅いので、一緒に取り組んでくれそうな国々との議論を進めるべきである。
- 日本が設置する制度に海外のターミナルが申請して認証するということは非常にナーバスな問題。国際展開の枠組みを検討するにあたっては、船級協会による船舶の認証の仕組みが参考になるのではないか。
- 国際競争の中で、海外港湾との比較において日本の港湾の優位性を示せるよう、将来的には世界で統一的な基準に進化していくべきである。また、その結果を荷主や船社が評価できるような公表のあり方も検討していくべきである。
- このような認証制度は、他国にもないものであり、国際標準とするにあたっても、先に作ってリードしたほうが有利になる。したがって、まずは制度を立ち上げて、海外に発信して日本のターミナルが環境に積極的に取り組んでいることをアピールしていくことが大事であり、次の段階として国際展開を考えていくのが良いのではないか。
- 日本政府が認証する仕組みは国際展開においては課題とはなるが、費用の問題もあり、まずは事務局案の業務委託で実施するのが妥当である。次の海外展開の可能性としては、JIS 等の日本の規格化や ISO 規格化等が考えられる。

以上